

## 令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名称	推奨事業メニュー	総事業費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標	実施状況の公表方法
1	給付金・不足額給付一体支援【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	—	44,104	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2029世帯×30千円、子ども加算 214人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 1500人（45000千円）のうちR7計画分 事務費 4554千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2029世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（1500人）	R7.2	R8.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ
5	町指定ごみ袋配布事業	③消費下支え等を通じた生活者支援	10,166	①生活必需品である町指定ごみ袋を配布することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受ける町民の経済的負担を軽減する。 ②ごみ袋本体及びごみ袋郵送にかかる経費 ③可燃物（大）50円/枚×20枚×7,039世帯=7,039,000円 通信運搬費 430円×7,039世帯=3,026,770円 消耗品費 100,000円 ④全世帯（入所施設を除く）	R7.8	R8.3	対象者に対して令和7年10月までに配布を開始する。	ホームページ
6	小中学校給食費物価高騰対策補助事業	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	6,804	①エネルギー・食料品価格等が高騰する中でも、学校給食の質を保って維持していくため、町が管理する町立小中学校を対象に物価高騰分の食材費について支援を行い、保護者の負担を軽減する。現金給付ではなく、歳入補填である。 ②給食の食材費のうち物価高騰分 ③賄材料費52,159,170円-給食費45,355,800円=物価高騰分6,803,370円 〔賄材料費：給食費×1.15〕 ※教職員分は含まない ④大淀町（小中学生の保護者）	R7.4	R8.3	対象施設への100%給付をめざす。	ホームページ
7	町内事業者エネルギー価格高騰対策支援事業	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	1,200	①原油価格・物価高騰といった社会情勢の中、国・県が実施する下記の補助金制度を活用し、新市場への進出、業種転換、生産性向上等に取り組む町内企業に対し、支援金を交付 <対象となる国・県の補助金> 国補助金制度 ・事業再構築補助金 ・ものづくり・商業・サービス補助金 ・I T導入補助金 ・小規模事業者持続化補助金 ・事業承継・M & A補助金 ・中小企業省力化投資補助金 ・新事業進出補助金 奈良県補助金制度 ・奈良県起業家支援事業補助金 ・中小企業地域資源活用等促進事業助成金 ②国・県が実施する補助金制度の交付を受けて実施する事業に係る補助対象経費のうち、補助額を除いた企業負担額分（上限10万円） ③上限100,000円×12事業者=1,200,000円 ④町内に本店等（個人事業主の方は主たる事業所）を有し、対象となる国・県の補助金の採択を受けた企業	R7.4	R8.3	対象事業者への100%給付をめざす。	ホームページ

※No：実施計画記載の番号